



## 平成27年度中小企業・小規模事業者関係予算案の概要

平成27年度経済産業省関係予算案のうち、中小企業・小規模事業者対策についてお知らせします。詳しくは、経済産業省のホームページ[http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2015/index.html](http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2015/index.html)をご覧ください。

### ○中小企業対策費

	27年度予算額 (注1)	26年度予算額 (注2)	対前年比
政府全体	1,856億円	1,853億円	+3億円
うち経済産業省分	1,111億円	1,111億円	±0億円

(注1) 政府全体の中小企業対策費は、経済産業省の他、財務省及び厚生労働省が計上。

(注2) この他、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に基づく平成26年度補正予算として、中小企業・小規模事業者関係3,013億円(うち、財務省計上709億円)を計上。

( ) 内は、昨年度の予算額。

### I. 被災地の復旧・復興

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 400.0億円(220.7億円)
- ・中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。その際、従前の施設等への復旧では事業再開等が困難な場合には、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組の実施も支援。
- 被災中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援201.0億円(うち、財務省計上108.0億円)(105.0億円)
- ・日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」による低利融資(金利を最大で1.4%引き下げ)等を実施。

### II. 円安による原材料・エネルギーコスト高などへの対応

- 消費税率引上げに伴う取引状況監視・検査の徹底38.7億円(46.3億円)
- ・悉皆的な書面調査や474人体制で積極的な情報収集・取締りを実施。
- きめ細かな資金繰り支援963.5億円(うち、財務省計上720.6億円)(950.7億円)
- ・政策金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。



### Ⅲ. 小規模事業者支援策の強化

- 小規模事業対策推進事業46.5億円(26年度当初18.8億円から大幅増)
  - ・商工会・商工会議所による小規模事業者の事業計画作成・実行支援など、伴走型の小規模事業者支援を推進。
- 小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経)等40.0億円(40.0億円)
  - ・商工会・商工会議所等の経営指導等を条件とした融資制度(無担保・無保証・低利(貸付利率1.35%))。また、新たに認定経営発達支援計画に基づく事業計画策定支援等を受けた小規模事業者に対し、低利で融資するメニューを創設。
- 小規模事業者等人材・支援人材育成事業4.5億円(4.7億円)
  - ・サービス業の次世代の経営人材等の育成に向けたインターンシップや、経営指導員の資質向上のための研修を実施。

### Ⅳ. 地域の中小企業・小規模事業者の活性化

- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業25.0億円(22.8億円)
  - ・国内における海外展開の戦略策定から海外現地への進出まで一貫して支援。
- 地域商業自立促進事業23.0億円(39.0億円)
  - ・少子高齢化・外国人への対応、創業支援等、社会構造の変化の中で商店街が中長期的に発展するための取組を支援。
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支

援事業39.0億円(41.0億円)

- ・中小企業・小規模事業者の経営課題を解決するための拠点を各都道府県に整備するとともに、専門家派遣を実施。

### Ⅴ. 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進

- 革新的ものづくり産業創出連携促進事業128.7億円(新規)
  - ・中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う技術開発を支援。
- 商業・サービス競争力強化連携支援事業9.9億円(新規)
  - ・「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う、又は産業競争力強化法に基づく「企業実証特例制度」もしくは「グレーゾーン解消制度」を活用して行う新しいサービスモデルの開発を支援。

### Ⅵ. 創業・事業承継の促進

- 地域創業促進支援委託事業4.4億円(7.5億円)
  - ・創業者向け、女性起業家向けの創業スクールの実施に加え、新たに大学等における起業家教育講座や起業家との交流による小中学校向けの起業家教育の取組を支援。
- 中小企業・小規模事業者の事業承継を支援44.8億円の内数(44.4億円の内数)
  - ・「事業引継ぎ支援センター」、「後継者バンク」の全国展開を図り、事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を支援。